

陳 情 文 書 表

<p>受 理 番 号 ・ 受 理 年 月 日 及 び 件 名</p>	<p>陳情第130号（4.3.11） 2022年度の保育・学童保育の予算増額を求める陳情</p>
<p>陳 情 の 要 旨</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保育士や学童保育指導員の配置基準を見直し、賃金等の処遇を改善すること。 2. 教育・保育の質を充実させるために、神戸市の単独補助を増額すること。 3. 神戸市の全ての就学前の子供に、最低基準を満たした施設での保育を保障できるよう整備すること。 4. 神戸市独自の政策で、全ての子供の保育料の無償化を行うこと。 5. 災害時の役割を担う公立保育所、公立幼稚園として、維持・継続ができるよう整備計画を立てること。
<p>陳 情 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市中央区 神戸市保育運動連絡会 岡 富美子</p>
<p>送 付 委 員 会</p>	<p>教育こども委員会</p>

2022年3月9日

神戸市議会議長 坊 やすなが 殿

神戸市保育運動連絡会

岡 富美子

神戸市中央区

電話

2022年度 保育・学童保育の予算増額を求める陳情書

陳情趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会全体が大きく影響をうけ、社会的機能を維持することが困難な中、保育・学童保育は、子どもの安全を守りながら現場の努力で社会的役割を果たしてきました。現場では、職員不足が深刻でますます厳しさを増しています。国の最低基準では、職員の処遇を維持することも子どもの安全を守ることもできません。

神戸市は独自の施策で、処遇改善をはかっていますが、個人への一時金の支給では、職員の間には格差を生み、専門職としての保育士全体の処遇の引き上げには繋がりません。

規制緩和での待機児童解消対策により、小規模保育施設や企業主導型保育施設など施設の種類が多様化する中、施設間の格差も生まれています。

児童福祉法 24 条 1 項に基く「自治体の保育実施義務」として、神戸市は責任を果し、少子化に歯止めをかけて下さい。保育・学童保育を充実するために予算を大幅に増やし、神戸市の責任で全ての子どもが格差のない平等な保育を受けられるために、以下について陳情します。尚この陳情項目は昨年9月より5908筆の署名を集めて久元神戸市長への要望として昨日提出をしてきました。5908人の願いを受け止めて下さるようお願いいたします。

昨

陳情項目

- 1 保育士や学童保育指導員の配置基準を見直し、賃金等の処遇を改善してください。
- 2 教育・保育の質を充実させるために、神戸市の単独補助を増額してください。
- 3 神戸市のすべての就学前の子どもに、最低基準を満たした施設での保育を保障できるよう整備してください。
- 4 神戸市独自の政策で、すべての子どもの保育料の無償化を行ってください。
- 5 災害時の役割を担う公立保育所、公立幼稚園として、維持・継続が出来るよう整備計画を立ててください。

以上